

## 第3章 立地適正化に向けた課題の設定

### 3-1 立地適正化に向けた課題の整理

## 第3章 立地適正化に向けた課題の設定

### 3-1 立地適正化に向けた課題の整理

#### 都市構造の分析から見た関市の「強み○」と「弱み△」

##### 人口・市街地動向

- △都市計画区域内人口の約3割が居住する人口集中地区内のうち、市街地中心部の人口減少率は平成27年(2015年)から令和17年(2035年)までの20年間で-46%と予測され、市全体の減少率-16%と比較してもより深刻な人口減少及び低密度化が懸念
- △都市計画区域内人口の約7割が居住する人口集中地区外の郊外団地や集落地は、今後も徐々に人口減少・少子高齢化が進行する予測
- △若年層(15~19歳)や、若い子育て世代(20~29歳)の市外流出が目立つ
- △近年の出生率は1.3前後の値で横ばい傾向にあり、全国平均と同程度の水準

##### まちの魅力

- 市街地に安桜山等の自然環境、社寺や刃物関連施設等の歴史文化資源、魅力的な資源が集積
- 他市町からの通勤通学や昼間人口が多い他、周辺市町と比べて自市内就業率も高く、地域の中心都市として機能
- △市街地の空き家率(14.4%)や空き店舗率(8.4%)が高く、まちの魅力の低下が懸念
- △自動車利用の増加等により、徒歩の分担率が低下

##### 公共交通利便性

- 運行本数が多く通勤通学に利便性の高い公共交通である、長良川鉄道(上下線計48本/日)や路線バス岐阜関線(全系統計92本/日(平日))等が市街地を通る
- △関シティバス等の公共交通が各地域を運行しているが、自動車分担率が73.1%と高く、公共交通の分担率は鉄道1.2%、バス0.3%と低いため、自動車への依存が深刻

##### 生活サービス施設利便性

- 人口集中地区内における施設別徒歩圏人口割合は全ての施設で7割を超えており、市街地の生活サービス施設の利便性は高い
- 高校3校、大学3校、専門学校1校が立地し、教育環境が比較的充実
- △郊外団地や集落地には医療、買物等の施設が少なく、車が使えないと利用しづらい

##### 災害危険性

- 計画規模L1では、洪水による人的被害が大きくなると考えられる浸水深3m以上の浸水想定は市街地内には見られない
- △想定最大規模L2では市街地内外で浸水深3m以上の浸水想定が見られる
- △市街地は比較的土砂災害の危険性が低い、丘陵地沿いに土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が存在する
- △郊外地に液状化危険度の高いエリアが存在する

##### 自然環境・農業環境との調和

- 市街地に安桜山等の独立峰等、身近な自然環境が存在
- 市街地や集落地を取り囲んで、山林、水辺、まとまった農地等、優れた自然・農業環境が存在

##### 産業振興

- 金属関連の製造業等の主要産業があり、自市内就業率も62.8%と県内他市町と比べて高い

##### 行政経営

- △市民税の税収減(10年間で約2億円減)、社会保障関連費用の増加(10年間で約70億円増)、公共施設・インフラの老朽化に伴う維持管理費の増加(50年間で約2倍に増)等により、財政状況は厳しくなる予測

#### 前計画の分析・評価

##### 前計画の目標値・推進施策の評価

- 目標値の居住誘導区域における人口密度は、現況値が目標に向けたトレンド値を上回っている
- 誘導施策は概ね実施中または計画中であり、着実に推進中

## 都市構造上の課題と目指す方向性

### 市街地に関すること

①**生活サービス施設の利便性確保**／人口・市街地動向、公共交通利便性、生活サービス施設利便性  
・医療、福祉、買物といった生活サービス施設が充足している一方で、幹線公共交通が通る市街地において、今後人口の急激な減少が予測され、生活サービスの低下が懸念されます。  
⇒市街地への居住誘導を進め一定の人口維持を図るとともに、市街地の生活サービス施設の立地存続のための施策を行い、サービスを維持・確保する必要があります。

②**子育て環境の充実**／人口・市街地動向  
・近年は若い子育て世代の市外流出が目立ち、今後一層の人口減少が懸念されます。  
・一方、自市内就業率が高く高校・大学等も多く立地していることから昼間人口が多く、地域の中心都市として機能しています。  
⇒高校・大学等が多く立地する強みを活かし、子育て世代をターゲットとし、公共交通で通学しやすく利便性が高い市街地への居住誘導や住環境向上が求められます。

③**まちの資源をつなぎ魅力を向上**／人口・市街地動向、まちの魅力  
・市街地内及び周辺部には、安桜山等の身近な自然環境や、歴史文化資源等の魅力的な資源が集積しています。  
・市街地内の空き地が増加するとともに、今後一層市街地の人口減少が虫食いの的に広がることが想定され、にぎわいやまちの景観・防犯性の低下が懸念されます。  
⇒身近な自然環境、歴史文化資源をつなぎ、健康づくりや地域交流が図れる空間づくり等、まちのにぎわいと魅力を創出する住環境を形成することが求められます。

### その他の地域に関すること

④**郊外団地・集落地の住環境の維持**／人口・市街地動向、公共交通利便性、生活サービス施設利便性  
・都市計画区域人口の約7割は郊外団地・集落地に居住しており、住環境の維持が必要です。  
⇒地域コミュニティを維持する施設の確保や、市街地内の生活サービス施設への移動手段となる公共交通の確保が必要です。

⑤**優れた自然環境・農業環境との調和**／自然環境・農業環境との調和  
・市街地内及び周辺に山林やまとまった農地等の優れた自然・農業環境が存在しています。  
⇒優れた自然環境を守るための新たな住宅開発の抑制が必要です。

### 関市全体に関すること

⑥**災害に対する安全性の確保**／災害危険性  
・市街地内では、計画規模 L1 の浸水想定や土砂災害の観点では災害危険性は比較的低いものの、想定最大規模 L2 の浸水想定では洪水による人的被害が懸念されます。  
・市街地外では、計画規模 L1 及び想定最大規模 L2 の浸水想定で洪水による人的被害が大きくなる浸水深 3m 以上の浸水想定が見られ、丘陵地沿いには土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域、郊外地には液状化危険度の高いエリアが見られます。  
⇒市街地内外の災害危険性の高いエリアに対して防災・減災対策が必要です。

⑦**産業振興による雇用環境の充実**／産業振興  
・製造業等の主要産業があり、自市内就業率も高い等の強みがあります。  
⇒雇用環境の充実により、関市で働く人を増やすとともに定住促進が求められます。

⑧**人口減少や少子高齢化を見据えた効果的・効率的な都市構造への転換**／行政経営  
・今後、人口密度低下による市民1人当たりの行政コスト増大が懸念されます。  
⇒人口減少や少子高齢化を見据えた効果的・効率的なサービス提供が求められます。

